

7 主な相談別特徴

(1) 契約当事者別相談件数

① 高齢者の相談

契約当事者が60歳以上の高齢者の相談は39,094件寄せられ、前年度(33,541件)から16.6%増加した。また、高齢者の相談が全相談に占める割合は30.8%となり、初めて全体の3割を超えた。(図-2)

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(3,731件)であり、前年度より26.3%増加となった。そのうち有料サイトの利用料金などの架空・不当請求を主な内容とする「デジタルコンテンツ」が前年度と比べて32.2%増加し、8割以上を占める。

第2位は「健康食品」(2,365件)であり、前年度の約2.3倍と大幅に増加した。

第3位は「工事・建築・加工」(1,986件)で、主な内訳は「塗装工事」「増改築工事」「屋根工事」などであり、前年度と比べて27.0%の増加であった。

その他、前年度より増加が目立つ相談としては、注文した覚えが無く、内容も不明な商品の送付に関する相談などの「商品一般」の394件増(39.0%増)、「レンタル・リース・貸借」の80件増(6.1%増)などがあげられる。(表-36)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が57.4%と、前年度に引き続き「男性」を上回っている。年代別では、前年度と比べてどの年代も増加しているが、特に「80歳以上」の増加(29.7%増)が著しい。職業別では、「無職」と「家事従事者」で全体の8割近くを占める。平均契約金額は211万2千円と、全相談件数の平均契約金額155万6千円と比べて非常に高額となっている。

相談内容をキーワード別で見ると、「解約一般」のほか、「電話勧誘」「家庭訪販」「信用性」が上位にあがっており、在宅の多い高齢者が健康食品の送りつけや、住宅の補修や増改築工事の勧誘に関するトラブルに遭っていることがうかがえる。(表-37)

図-2 高齢者の相談件数推移

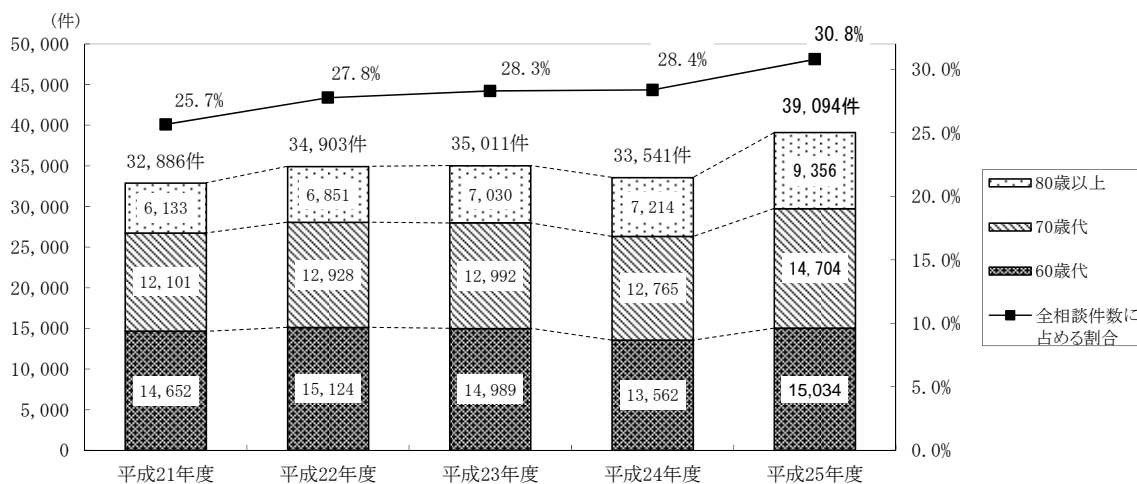


表-36 高齢者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	3,731	2,955	126.3%
デジタルコンテンツ	3,063	2,317	132.2%
テレビ放送サービス	322	275	117.1%
有線テレビ放送	305	324	94.1%
2 健康食品	2,365	1,046	226.1%
3 工事・建築・加工	1,986	1,564	127.0%
塗装工事	314	251	125.1%
増改築工事	282	240	117.5%
屋根工事	271	230	117.8%
4 役務その他	1,603	1,761	91.0%
役務その他サービス	674	827	81.5%
不動産仲介サービス	133	108	123.1%
廃品回収サービス	122	146	83.6%
弁護士	88	114	77.2%
5 預貯金・証券等	1,528	1,561	97.9%
株	530	604	87.7%
公社債	467	459	101.7%
普通預貯金	218	234	93.2%
6 商品一般	1,405	1,011	139.0%
7 レンタル・リース・貸借	1,393	1,313	106.1%
賃貸アパート	983	938	104.8%
8 ファンド型投資商品	1,238	1,218	101.6%
9 相談その他	1,061	968	109.6%
債権回収	148	169	87.6%
10 融資サービス	1,002	1,226	81.7%
フリーローン・サラ金	825	1,010	81.7%
高齢者相談 計	39,094	33,541	116.6%
全相談件数に占める割合	(30.8%)	(28.4%)	

表-37 高齢者相談 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	39,094	33,541	116.6%
性別			
男性	16,553	14,550	113.8%
女性	22,436	18,907	118.7%
不明	105	84	125.0%
年代別			
60歳代	15,034	13,562	110.9%
70歳代	14,704	12,765	115.2%
80歳以上	9,356	7,214	129.7%
職業別			
給与生活者	4,217	3,690	114.3%
自営・自由業	2,597	2,420	107.3%
家事従事者	9,248	7,713	119.9%
学生	11	7	157.1%
無職	20,885	17,809	117.3%
その他・不明	2,136	1,902	112.3%
平均契約金額(千円)	2,112	2,292	92.1%
平均既払金額(千円)	1,172	1,384	84.7%
主な相談内容			
1 解約一般	6,842	5,951	115.0%
2 電話勧誘	6,384	5,006	127.5%
3 家庭訪販	4,258	4,088	104.2%
4 信用性	4,212	3,959	106.4%
5 インターネット通販	4,042	2,837	142.5%
6 高価格・料金	3,984	3,460	115.1%
7 返金	3,847	3,480	110.5%
8 強引	3,159	2,328	135.7%
9 説明不足	2,866	2,621	109.3%
10 契約書・書面一般	2,774	2,459	112.8%

② 若者の相談

契約当事者が29歳以下の若者の相談件数は15,289件あり、前年度(14,316件)から6.8%増加した。しかし、若者の相談件数が全相談件数に占める割合は12.0%となり、引き続き減少している。また、若者の相談における架空・不当請求の相談件数も、減少傾向にある。(図-3)

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(3,963件)であり、前年度より3.4%減少しているが、若者の相談全体の4分の1を占めている。このうち最も多い「アダルト情報サイト」の相談件数は2,376件と前年度と比べて334件増(16.4%増)であった。その一方で、身に覚えのない有料サイト利用料の請求などの「デジタルコンテンツ一般」の相談件数は387件と前年度より41.5%減となっている。また、「オンラインゲーム」は前年度と比べて51件増(19.9%増)となった。「子供が自分のクレジットカードを使用し、オンラインゲームのアイテムを購入したために、高額な利用料金を請求された」といった保護者からの相談が依然として多い。

第2位は「レンタル・リース・貸借」(1,380件)であり、前年度より6.4%減少している。そのほとんどを占めるのが、賃貸アパートに関する相談である。

第3位は「理美容」(780件)であり、その多くを占める「エステティックサービス」が前年度より181件増加(35.2%増)している。

その他、前年度より増加している相談は「運動ぐつ」の135件増(259.6%増)や、「医療サービス」の80件増(44.0%増)などがある。(表-38)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が51.8%と、「男性」を上回っている。年代別では「20歳代」が8割以上を占めている。職業別では「給与生活者」が5割以上、「学生」が3割以上を占めている。

相談内容をキーワード別で見ると、「インターネット通販」が最も多い。また、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」が上位にあがっており、架空・不当請求に関連する相談が多いことがわかる。このほか、平成25年度は「連絡不能」が新たに上位にあがるなど「商品を購入したインターネット通販サイトが閉鎖されており、事業者と連絡が取れない」といったケースの増加がうかがえる。(表-39)

図-3 若者の相談件数推移

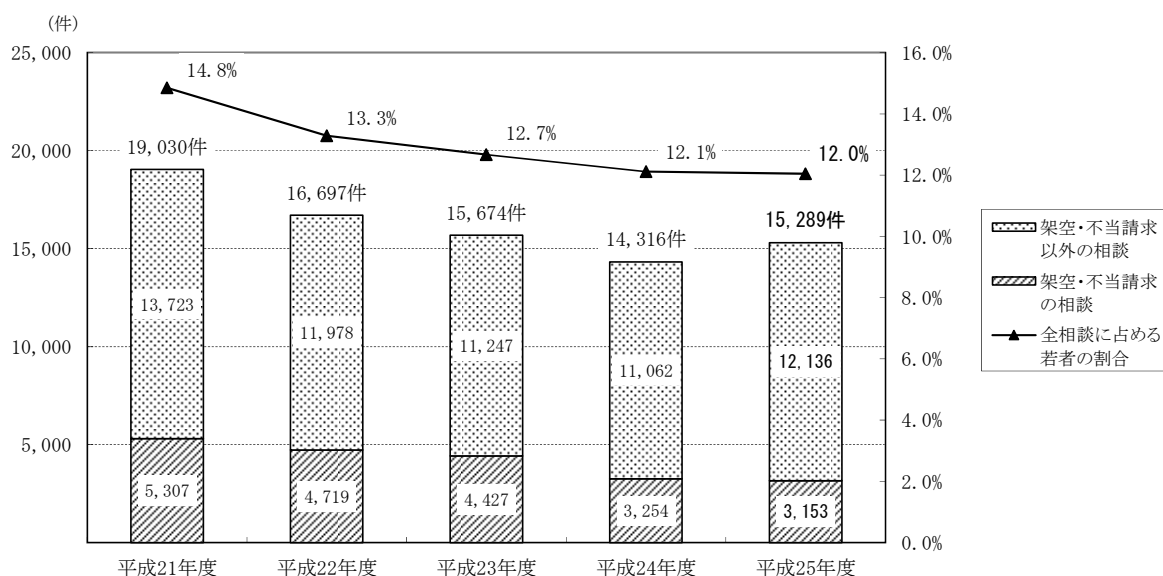


表-38 若者相談 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	3,963	4,102	96.6%
アダルト情報サイト	2,376	2,042	116.4%
デジタルコンテンツ一般	387	661	58.5%
出会い系サイト	345	554	62.3%
オンラインゲーム	307	256	119.9%
2 レンタル・リース・貸借	1,380	1,475	93.6%
賃貸アパート	1,232	1,308	94.2%
3 理美容	780	612	127.5%
エステティックサービス	695	514	135.2%
4 教室・講座	635	629	101.0%
タレント・モデル養成教室	123	112	109.8%
ビジネス教室	80	76	105.3%
スポーツ・健康教室	65	49	132.7%
精神修養講座	59	54	109.3%
5 移動通信サービス	539	516	104.5%
携帯電話サービス	349	313	111.5%
モバイルデータ通信	188	195	96.4%
6 融資サービス	371	382	97.1%
フリーローン・サラ金	353	365	96.7%
7 医療	362	263	137.6%
医療サービス	262	182	144.0%
8 履物	317	151	209.9%
運動ぐつ	187	52	359.6%
靴	116	92	126.1%
9 インターネット通信サービス	316	266	118.8%
光ファイバー	182	136	133.8%
10 役務その他	298	281	106.0%
興信所	38	38	100.0%
結婚相手紹介サービス	20	21	95.2%
若者相談 計	15,289	14,316	106.8%
全相談件数に占める割合	(12.0%)	(12.1%)	

表-39 若者相談 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	15,289	14,316	106.8%
性別			
男性	7,313	7,012	104.3%
女性	7,916	7,256	109.1%
不明	60	48	125.0%
年代別			
10歳未満	161	122	132.0%
10歳代	2,695	2,544	105.9%
20歳代	12,433	11,650	106.7%
職業別			
給与生活者	8,007	7,396	108.3%
自営・自由業	287	271	105.9%
家事従事者	499	534	93.4%
学生	5,061	4,656	108.7%
無職	875	954	91.7%
その他・不明	560	505	110.9%
平均契約金額(千円)	449	563	79.8%
平均既払金額(千円)	139	188	73.9%
主な相談内容			
1 インターネット通販	5,704	5,104	111.8%
2 解約一般	4,403	3,862	114.0%
3 返金	2,780	2,307	120.5%
4 高価格・料金	2,483	2,193	113.2%
5 ポルノ・風俗	2,278	1,981	115.0%
6 ワンクリック請求	1,926	1,645	117.1%
7 未成年者契約	1,710	1,657	103.2%
8 電子広告	1,391	1,087	128.0%
9 契約書・書面一般	1,205	1,171	102.9%
10 連絡不能	1,151	682	168.8%

③ 判断不十分者契約に関する相談

「判断不十分者契約」とは、精神障害や知的障害、加齢に伴う疾病等、何らかの理由によって十分な判断ができない状態にある者の契約のことである。平成25年度の相談件数は1,717件あり、前年度と比べて9.8%の増加であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「健康食品」(226件)であり、前年度の2.5倍以上となっている。第2位は「書籍・印刷物」(161件)であり、そのうち「新聞」が8割を超える。第3位は「工事・建築・加工」(95件)であり、前年度と比べて53.2%増となっている。第4位は「放送・コンテンツ等」(82件)で、そのうち「デジタルコンテンツ」が6割近くを占める。第5位は「商品一般」「預貯金・証券等」(81件)となっている。(表-40)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が6割以上を占めている。年代別では「60歳代」以上の高齢者が約8割を占める。職業別では「無職」と「家事従事者」で9割以上を占めている。

平均契約金額は356万1千円、平均既払金額は145万3千円と、どちらも非常に高額である。

相談内容をキーワード別で見ると、「解約一般」のほか、「家庭訪販」「電話勧誘」が上位にあがっている。「判断不十分者契約」に関する相談では、一人で在宅しているところに事業者が訪問又は電話で勧誘し、契約を迫ることが多い。また、「強引」「次々販売」も上位にあり、販売方法が悪質であることがうかがえる。このほか、平成25年度は「代引配達」が新たに上位にあがっている。(表-41)

また、契約者本人が、契約したことを覚えていない、あるいは被害に気付いていない場合も多く、家族や周囲の人が発見して相談を寄せるケースが多い。

表-40 判断不十分者契約 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 健康食品	226	89	253.9%
2 書籍・印刷物	161	145	111.0%
新聞	138	121	114.0%
3 工事・建築・加工	95	62	153.2%
増改築工事	16	8	200.0%
塗装工事	16	15	106.7%
屋根工事	15	11	136.4%
4 放送・コンテンツ等	82	84	97.6%
デジタルコンテンツ	48	55	87.3%
5 商品一般	81	68	119.1%
5 預貯金・証券等	81	98	82.7%
株	25	31	80.6%
投資信託	22	21	104.8%
普通預貯金	16	15	106.7%
7 役務その他	70	66	106.1%
広告代理サービス	13	3	433.3%
せんだ等サービス	10	8	125.0%
不動産仲介サービス	10	5	200.0%
8 ファンド型投資商品	54	66	81.8%
9 家具・寝具	50	55	90.9%
ふとん類	44	52	84.6%
10 魚介類	45	34	132.4%
かに	26	18	144.4%
判断不十分者契約 計	1,717	1,564	109.8%
全相談件数に占める割合	(1.4%)	(1.3%)	

表-41 判断不十分者契約 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比	
相談件数	1,717	1,564	109.8%	
性別	男性	521	508	102.6%
	女性	1,148	1,010	113.7%
	団体	10	11	90.9%
	不明	38	35	108.6%
年代別	20歳未満	12	5	240.0%
	20歳代	45	45	100.0%
	30歳代	44	51	86.3%
	40歳代	67	67	100.0%
	50歳代	58	58	100.0%
	60歳代	83	71	116.9%
	70歳以上	1,276	1,157	110.3%
	不明	132	110	120.0%
職業別	給与生活者	65	79	82.3%
	自営・自由業	28	28	100.0%
	家事従事者	217	143	151.7%
	学生	11	8	137.5%
	無職	1,309	1,223	107.0%
	その他・不明	87	83	104.8%
平均契約金額(千円)	3,561	2,487	143.2%	
平均既払金額(千円)	1,453	1,686	86.2%	
主な相談内容	1 解約一般	591	576	102.6%
	2 家庭訪販	563	567	99.3%
	3 高価格・料金	357	338	105.6%
	4 電話勧誘	323	239	135.1%
	5 クーリングオフ一般	208	190	109.5%
	6 強引	199	164	121.3%
	7 契約書・書面一般	196	203	96.6%
	8 返金	185	189	97.9%
	9 次々販売	163	179	91.1%
	10 代引配達	154	64	240.6%

(2) 主な商法・問題別相談件数

① 架空・不当請求

身に覚えのない代金の請求や不当に高額な請求等の「架空・不当請求」に関する相談は16,163件あり、前年度(15,759件)から2.6%増加した。また、「架空・不当請求」に関する相談が全相談件数に占める割合は12.7%であった。(図-4)

商品・役務別で見ると、「放送・コンテンツ等」(13,253件)が最も多く、架空・不当請求の8割以上を占める。そのうち「アダルト情報サイト」の相談は、前年度比1,470件増(20.4%増)であった。一方、身に覚えのない有料サイト利用料の請求などの「デジタルコンテンツ一般」の相談は、前年度比1,012件減(20.6%減)となっている。

第2位は「レンタル・リース・貸借」(384件)である。その中で主なものが「賃貸アパート」の相談であり、「原状回復費用や更新料に関する請求が納得できない」といった相談が多い。

第3位は「健康食品」(376件)であり、前年度と比べ約3.9倍と大きく増加した。「健康食品が代金引換で送られてきたが、注文をした覚えは無い」といった相談が多い。(表-42)

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」の割合が56.1%と「女性」を上回っている。また、年代別では「40歳代」が最も多く、次いで「30歳代」「50歳代」の順となっている。また、「20歳未満」及び「50歳代」以上の年代では前年度よりも件数が増加している。

職業別では「給与生活者」が約5割を占め、「家事従事者」「学生」「無職」もそれぞれ1割以上を占める。

平均契約金額は26万3千円、平均既払金額は2万9千円と、比較的低いのが特徴である。

相談内容をキーワード別で見ると、「インターネット通販」「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」が依然として多いほか、「強引」が上位にあがっており(表-43)、「アダルト情報サイトにアクセスしただけで、不当な料金を強引に請求された」といった相談が多いことがわかる。

図-4 架空・不当請求に関する相談件数の推移

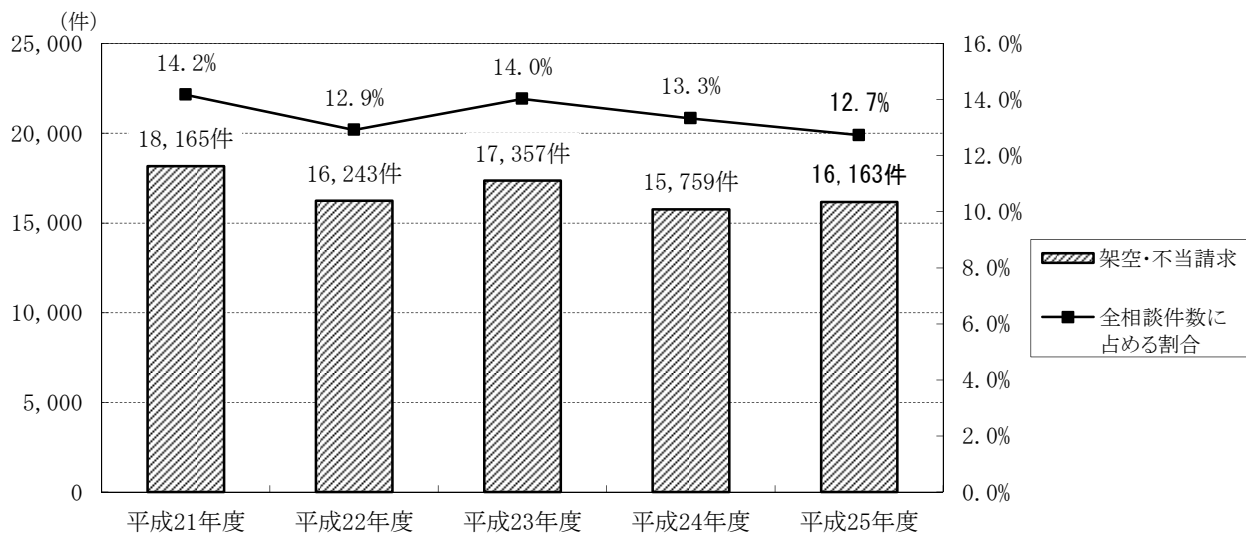


表-42 架空・不当請求 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	13,253	13,359	99.2%
アダルト情報サイト	8,669	7,199	120.4%
デジタルコンテンツ一般	3,900	4,912	79.4%
出会い系サイト	472	952	49.6%
2 レンタル・リース・貸借	384	406	94.6%
賃貸アパート	284	324	87.7%
3 健康食品	376	97	387.6%
4 商品一般	364	271	134.3%
5 役務その他	263	230	114.3%
興信所	51	32	159.4%
広告代理サービス	16	25	64.0%
6 移动通信サービス	152	149	102.0%
携帯電話サービス	110	116	94.8%
7 融資サービス	89	130	68.5%
フリーローン・サラ金	80	117	68.4%
8 インターネット通信サービス	87	92	94.6%
インターネット接続回線	63	63	100.0%
9 外食・食事宅配	85	85	100.0%
外食	84	82	102.4%
10 音響・映像製品	81	94	86.2%
デジタルディスクソフト	30	39	76.9%
テレビジョン	27	1	2700.0%
ビデオソフト	15	28	53.6%
架空・不当請求 計	16,163	15,759	102.6%
全相談件数に占める割合	(12.7%)	(13.3%)	

表-43 架空・不当請求 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	16,163	15,759	102.6%
性別			
男性	9,066	8,876	102.1%
女性	6,752	6,517	103.6%
団体	149	167	89.2%
不明	196	199	98.5%
年代別			
20歳未満	1,311	1,209	108.4%
20歳代	1,842	2,045	90.1%
30歳代	2,714	3,151	86.1%
40歳代	3,457	3,644	94.9%
50歳代	2,482	2,338	106.2%
60歳代	2,008	1,573	127.7%
70歳以上	1,497	921	162.5%
不明	852	878	97.0%
職業別			
給与生活者	8,013	8,388	95.5%
自営・自由業	816	811	100.6%
家事従事者	1,950	1,894	103.0%
学生	1,680	1,578	106.5%
無職	2,548	1,965	129.7%
その他・不明	1,156	1,123	102.9%
平均契約金額(千円)	263	238	110.5%
平均既払金額(千円)	29	86	33.7%
主な相談内容			
1 インターネット通販	13,026	12,847	101.4%
2 ポルノ・風俗	8,291	6,920	119.8%
3 ワンクリック請求	7,736	6,400	120.9%
4 不当請求一般	4,540	4,496	101.0%
5 架空請求	4,029	5,003	80.5%
6 高価格・料金	2,389	1,956	122.1%
7 迷惑メール	1,420	1,651	86.0%
8 無料商法	1,365	1,213	112.5%
9 強引	1,156	811	142.5%
10 プライバシー	1,082	1,168	92.6%

② インターネット通販

「インターネット通販」とは、インターネットによる申込を受けて商品の販売やサービスの提供を行う販売方法である。インターネット申込によるデジタルコンテンツ提供サービスも含まれる。

相談件数は27,952件あり、前年度(24,371件)に比べて14.7%の増加であった。全相談件数における「インターネット通販」の割合は22.0%を占める。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「放送・コンテンツ等」(15,452件)であり、「インターネット通販」の5割以上を占める。

第2位は「履物」(1,152件)であり、前年度(508件)と比べて約2.3倍と大きく増加している。そのうち多くを占めるのが、ジョギングシューズなどの「運動ぐつ」や、ブーツなどの「靴」である。

第3位は「パソコン・パソコン関連用品」(823件)であり、そのうち最も多いのが「パソコンソフト」である。(表-44)

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」の割合が51.6%と、「女性」を上回っている。

年代別では「40歳代」が最も多い。また、前年度と比べ「60歳代」(39.0%増)「70歳以上」(50.0%増)の増加の割合が大きくなっている。

職業別では「給与生活者」が全体の約5割を占め、「家事従事者」「無職」もそれぞれ1割以上を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「ポルノ・風俗」「ワンクリック請求」「架空請求」など架空・不当請求に関連の深いものが上位を占めている。このほか、「連絡不能」「商品未着」「詐欺」が上位にあがっている。(表-45)「通販サイトから商品を購入したが、商品が届かず、事業者とも連絡が取れない」といった相談が多く寄せられていることがわかる。

表-44 インターネット通販 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 放送・コンテンツ等	15,452	15,866	97.4%
アダルト情報サイト	8,916	7,401	120.5%
デジタルコンテンツ一般	2,901	3,900	74.4%
出会い系サイト	1,313	2,008	65.4%
オンラインゲーム	601	665	90.4%
2 履物	1,152	508	226.8%
運動ぐつ	603	162	372.2%
靴	485	309	157.0%
3 パソコン・パソコン関連用品	823	557	147.8%
パソコンソフト	524	260	201.5%
4 かばん	813	359	226.5%
婦人用バッグ	450	265	169.8%
旅行かばん	111	18	616.7%
5 他の身の回り品	602	258	233.3%
財布類	341	157	217.2%
身の回り品その他	126	47	268.1%
帽子	78	11	709.1%
6 婦人洋服	464	377	123.1%
婦人コート	91	84	108.3%
婦人上着	75	54	138.9%
7 役務その他	460	445	103.4%
興信所	58	47	123.4%
結婚相手紹介サービス	26	37	70.3%
8 商品一般	430	323	133.1%
9 家具・寝具	406	235	172.8%
ふとん類	87	63	138.1%
いす類	86	46	187.0%
10 音響・映像製品	371	286	129.7%
デジタルディスクソフト	137	145	94.5%
テレビジョン	85	19	447.4%
インターネット通販 計	27,952	24,371	114.7%
全相談件数に占める割合	(22.0%)	(20.6%)	

表-45 インターネット通販 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	27,952	24,371	114.7%
性別			
男性	14,434	12,603	114.5%
女性	12,802	11,114	115.2%
団体	323	247	130.8%
不明	393	407	96.6%
年代別			
20歳未満	1,918	1,695	113.2%
20歳代	3,786	3,409	111.1%
30歳代	5,988	5,625	106.5%
40歳代	6,417	5,686	112.9%
50歳代	3,912	3,351	116.7%
60歳代	2,698	1,941	139.0%
70歳以上	1,344	896	150.0%
不明	1,889	1,768	106.8%
職業別			
給与生活者	14,274	12,691	112.5%
自営・自由業	1,680	1,367	122.9%
家事従事者	3,634	3,166	114.8%
学生	2,607	2,324	112.2%
無職	3,286	2,673	122.9%
その他・不明	2,471	2,150	114.9%
平均契約金額(千円)	152	190	80.0%
平均既払金額(千円)	54	90	60.0%
主な相談内容			
1 ポルノ・風俗	8,514	7,041	120.9%
2 ワンクリック請求	7,621	6,286	121.2%
3 解約一般	5,097	4,170	122.2%
4 返金	3,875	3,097	125.1%
5 架空請求	3,425	4,312	79.4%
6 連絡不能	3,308	1,587	208.4%
7 電子広告	3,229	2,540	127.1%
8 高価格・料金	2,835	2,496	113.6%
9 商品未着	2,576	874	294.7%
10 詐欺	2,467	1,446	170.6%

③ 利殖商法

「利殖商法」とは、利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法である。

相談件数は2,460件あり、前年度(2,673件)に比べて8.0%の減少であった。また、「利殖商法」の相談が全相談件数に占める割合は1.9%であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「ファンド型投資商品」(1,006件)であり、「利殖商法」全体の約4割を占める。

第2位は「預貯金・証券等」(544件)であり、そのほとんどが「公社債」と「未公開株」で、「利殖商法」全体の2割以上を占める。

第3位が「デリバティブ取引」(209件)であり、そのうち最も多いのが、外国為替証拠金取引やCO²排出権取引などが分類される「他のデリバティブ取引」である。

このほか、「デジタルディスクソフト」「パソコンソフト」「教養娯楽教材」のいずれかに分類される相談が上位にあがっており、内容は、投資用教材ソフト(DVD)に関するものである。(表-46)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」の割合が57.1%と、「男性」を上回っている。

年代別では「70歳以上」が5割近くを占める。また、前年度と比較すると、「50歳代」以上の各年代で相談件数が減少しているが、その一方で「20歳代」「30歳代」の増加が目立つ。

職業別では「無職」が全体の約4割を占め、「給与生活者」「家事従事者」もそれぞれ2割以上を占めている。また、前年度と比べると「学生」の増加が目立つ。

平均契約金額は850万3千円、平均既払金額は674万円と、いずれも非常に高い金額となっている。

相談内容をキーワード別で見ると、「電話勧誘」が最も多い。また、「詐欺」「虚偽説明」「強引」などが上位にあり、悪質な勧誘が行われていることがうかがえる。(表-47)

表－46 利殖商法 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 ファンド型投資商品	1,006	1,022	98.4%
2 預貯金・証券等	544	740	73.5%
公社債	226	306	73.9%
未公開株	161	277	58.1%
3 デリバティブ取引	209	202	103.5%
他のデリバティブ取引	115	114	100.9%
外国為替証拠金取引	33	37	89.2%
4 集合住宅	172	170	101.2%
新築分譲マンション	108	108	100.0%
中古分譲マンション	24	17	141.2%
5 役務その他	117	161	72.7%
役務その他サービス	96	124	77.4%
興信所	11	22	50.0%
6 音響・映像製品	60	32	187.5%
デジタルディスクソフト	52	29	179.3%
7 その他の商品	56	35	160.0%
貴金属	33	29	113.8%
原石	12	4	300.0%
8 その他の金融関連サービス	54	69	78.3%
9 パソコン・パソコン関連用品	32	36	88.9%
パソコンソフト	31	31	100.0%
9 学習教材	32	8	400.0%
教養娯楽教材	26	7	371.4%
利殖商法 計	2,460	2,673	92.0%
全相談件数に占める割合	(1.9%)	(2.3%)	

表－47 利殖商法 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	2,460	2,673	92.0%
性別			
男性	1,000	1,108	90.3%
女性	1,404	1,492	94.1%
団体	7	10	70.0%
不明	49	63	77.8%
年代別			
20歳未満	4	0	—
20歳代	169	138	122.5%
30歳代	115	99	116.2%
40歳代	181	176	102.8%
50歳代	193	225	85.8%
60歳代	414	417	99.3%
70歳以上	1,204	1,440	83.6%
不明	180	178	101.1%
職業別			
給与生活者	521	460	113.3%
自営・自由業	146	165	88.5%
家事従事者	500	523	95.6%
学生	103	65	158.5%
無職	1,011	1,256	80.5%
その他・不明	179	204	87.7%
平均契約金額(千円)	8,503	7,619	111.6%
平均既払金額(千円)	6,740	5,709	118.1%
主な相談内容			
1 電話勧誘	1,253	1,530	81.9%
2 詐欺	645	796	81.0%
3 返金	594	647	91.8%
4 解約一般	500	527	94.9%
5 信用性	450	599	75.1%
6 虚偽説明	379	466	81.3%
7 二次被害	330	496	66.5%
8 強引	327	329	99.4%
9 家庭訪販	285	377	75.6%
10 高価格・料金	231	249	92.8%

④ 次々販売

「次々販売」とは、一事業者又は複数の事業者が一人の消費者に次から次へと商品売買や役務提供の契約をさせる販売手口である。

相談件数は933件あり、前年度に比べて6.2%の減少であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「健康食品」であり、「次々販売」全体の9.0%を占める。前年度と比べて49件増(140.0%増)であった。第2位は「家具・寝具」であり、そのほとんどが「ふとん類」の相談であった。第3位は増改築工事、塗装工事、屋根工事などを次々と契約させる「工事・建築・加工」であった。(表-48)

契約当事者の属性を見ると、年代別では「70歳以上」が6割近くを占める。職業別では「無職」が最も多く、約5割を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「家庭訪販」「電話勧誘」が上位にあがっており、在宅の消費者を狙い、次々と勧誘する手口がうかがえる。(表-49)

表-48 次々販売 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 健康食品	84	35	240.0%
2 家具・寝具	74	86	86.0%
ふとん類	69	80	86.3%
3 工事・建築・加工	74	78	94.9%
4 理美容	63	69	91.3%
エステティックサービス	62	69	89.9%
5 放送・コンテンツ等	61	60	101.7%
出会い系サイト	40	38	105.3%
次々販売 計	933	995	93.8%
全相談件数に占める割合	(0.7%)	(0.8%)	

表-49 次々販売 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比	
相談件数	933	995	93.8%	
性別	男性	272	273	99.6%
	女性	624	697	89.5%
	団体	20	10	200.0%
	不明	17	15	113.3%
年代別	20歳未満	5	5	100.0%
	20歳代	91	77	118.2%
	30歳代	50	63	79.4%
	40歳代	72	72	100.0%
	50歳代	47	67	70.1%
	60歳代	91	88	103.4%
	70歳以上	525	576	91.1%
	不明	52	47	110.6%
職業別	給与生活者	208	214	97.2%
	自営・自由業	43	62	69.4%
	家事従事者	136	156	87.2%
	学生	25	16	156.3%
	無職	460	501	91.8%
	その他・不明	61	46	132.6%
主な相談内容	1 高価格・料金	344	375	91.7%
	2 解約一般	317	355	89.3%
	3 家庭訪販	303	367	82.6%
	4 電話勧誘	230	250	92.0%
	5 強引	216	221	97.7%

⑤ 催眠(SF)商法

「催眠(SF)商法」とは、閉め切った会場等に人を集め、日用品等をただ同然で配って雰囲気盛り上げた後、最終的に高額な商品売りつける商法であり、「新製品普及会」というところが始めたことから、その頭文字をとって「SF商法」とも呼ばれる。

相談件数は166件あり、前年度に比べて32.8%の増加であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「健康食品」で、催眠商法の4割以上を占める。件数は前年度と比べて43.1%の増加であった。第2位は家庭用電気治療器具等の「医療用具」で、件数は前年度と比べて80.0%の増加となった。(表-50)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が約7割を占め、年代別では「70歳以上」が7割近くを占める。職業別では「無職」が5割以上、「家事従事者」が2割以上を占める。

相談内容をキーワード別で見ると、「効能・効果」が上位にあがっており、何らかの健康不安をもっている消費者に対して、効能・効果をうたって商品を販売していることがうかがえる。(表-51)

表-50 催眠(SF)商法 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 健康食品	73	51	143.1%
2 医療用具	27	15	180.0%
家庭用電気治療器具	19	11	172.7%
3 家具・寝具	26	21	123.8%
ふとん類	26	21	123.8%
4 商品一般	24	18	133.3%
5 化粧品	2	1	200.0%
5 食料品一般	2	0	—
催眠(SF)商法 計	166	125	132.8%
全相談件数に占める割合	(0.1%)	(0.1%)	

表-51 催眠(SF)商法 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比	
相談件数	166	125	132.8%	
性別	男性	28	23	121.7%
	女性	116	88	131.8%
	団体	4	1	400.0%
	不明	18	13	138.5%
年代別	20歳未満	0	0	—
	20歳代	1	1	100.0%
	30歳代	3	4	75.0%
	40歳代	5	4	125.0%
	50歳代	3	2	150.0%
	60歳代	10	17	58.8%
	70歳以上	113	78	144.9%
	不明	31	19	163.2%
職業別	給与生活者	5	3	166.7%
	自営・自由業	1	2	50.0%
	家事従事者	36	31	116.1%
	学生	1	0	—
	無職	89	68	130.9%
	その他・不明	34	21	161.9%
主な相談内容	1 高価格・料金	74	55	134.5%
	2 解約一般	36	28	128.6%
	3 効能・効果	32	26	123.1%
	4 クーリング・オフ一般	25	20	125.0%
	4 返金	25	18	138.9%

⑥ アポイントメントセールス

「アポイントメントセールス」とは、販売意図を明らかにしないで、又は他の人に比べて著しく有利な条件で契約できるという、電話などで呼び出す販売手口であり、訪問販売の一形態である。

相談件数は488件あり、前年度に比べて8.7%の増加であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「教室・講座」で、前年度より15.1%の減少となった。第2位が「アクセサリ」で、件数は前年度より27.5%の増加であった。第3位が「学習教材」で、件数は前年度の4.3倍となっている。(表-52)

契約当事者の属性を見ると、年代別では「20歳代」が最も多く、「20歳代」以下の年代で7割近くを占めており、若い世代に多い契約トラブルであることがわかる。職業別では、「給与生活者」が最も多く5割近くを占めているが、「学生」も3割を超えている。

相談内容をキーワード別で見ると、「サイドビジネス商法」などが上位にあがっている。(表-53)大学の先輩や友人など消費者と信頼関係のある人物が、販売勧誘の目的を明確にしないまま誘い出し、事業者と引き合わせて商品の契約をさせた後、消費者にも副業として商品の勧誘を行うことを勧めるといった相談が目立つ。

表-52 アポイントメントセールス 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 教室・講座	73	86	84.9%
タレント・モデル養成教室	25	25	100.0%
精神修養講座	16	18	88.9%
ビジネス教室	11	10	110.0%
2 アクセサリ	51	40	127.5%
ネックレス	30	22	136.4%
3 学習教材	43	10	430.0%
教養娯楽教材	32	7	457.1%
4 音響・映像製品	40	18	222.2%
デジタルディスクソフト	37	17	217.6%
5 理美容	34	21	161.9%
エステティックサービス	33	20	165.0%
アポイントメントセールス 計	488	449	108.7%
全相談件数に占める割合	(0.4%)	(0.4%)	

表-53 アポイントメントセールス 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比
相談件数	488	449	108.7%
性別			
男性	223	191	116.8%
女性	263	254	103.5%
団体	0	0	—
不明	2	4	50.0%
年代別			
20歳未満	22	37	59.5%
20歳代	308	267	115.4%
30歳代	59	43	137.2%
40歳代	29	30	96.7%
50歳代	17	28	60.7%
60歳代	15	9	166.7%
70歳以上	27	24	112.5%
不明	11	11	100.0%
職業別			
給与生活者	230	218	105.5%
自営・自由業	18	11	163.6%
家事従事者	29	26	111.5%
学生	156	133	117.3%
無職	46	55	83.6%
その他・不明	9	6	150.0%
主な相談内容			
1 解約一般	224	192	116.7%
2 高価格・料金	161	149	108.1%
3 返金	156	129	120.9%
4 クーリング・オフ一般	129	140	92.1%
5 サイドビジネス商法	127	79	160.8%

⑦ キャッチセールス

「キャッチセールス」とは、繁華街等で通行人を呼び止め、近くの営業所等に同行させて契約させる販売手口であり、訪問販売の一形態である。

相談件数は469件あり、前年度に比べて2.7%の減少であった。

商品・役務別で見ると、最も多い相談は「理美容器具・用品」である。その多くを占める「美顔器」の件数は、前年度の約2倍となった。第2位はエステティックサービスなどの「理美容」で、件数は前年度より58.0%の増加となった。第3位はミネラルウォーターがそのほとんどを占める「飲料」で、前年度より件数は減少している。(表-54)

契約当事者の属性を見ると、性別では「女性」が全体の8割近くを占める。年代別では「20歳代」が最も多く、「20歳代」以下の年代で4分の3近くを占め、アポイントメントセールスと並んで、若者に多い契約トラブルということがわかる。職業別では、「給与生活者」が約6割を占め、「学生」も全体の2割を超える。

相談内容をキーワード別で見ると、「販売目的隠匿」が上位にあがっている。(表-55)「ネイルの施術を無料で練習させて欲しい」「モデルにならないか」などと、商品やサービスの勧誘であることを告げずに若者に接近し、高額な契約を迫るケースが多い。

表-54 キャッチセールス 商品・役務別相談件数

単位：件

商品・役務名	25年度	24年度	対前年度比
1 理美容器具・用品	135	70	192.9%
美顔器	124	64	193.8%
2 理美容	79	50	158.0%
エステティックサービス	70	49	142.9%
3 飲料	36	56	64.3%
ミネラルウォーター	36	55	65.5%
3 他の教養娯楽品	36	40	90.0%
絵画・書画	35	36	97.2%
5 教室・講座	35	44	79.5%
タレント・モデル養成教室	14	16	87.5%
精神修養講座	8	9	88.9%
外国語・会話教室	7	12	58.3%
キャッチセールス 計	469	482	97.3%
全相談件数に占める割合	(0.4%)	(0.4%)	

表-55 キャッチセールス 属性・相談内容別件数

単位：件

項目	25年度	24年度	対前年度比	
相談件数	469	482	97.3%	
性別	男性	97	135	71.9%
	女性	369	342	107.9%
	団体	0	0	—
	不明	3	5	60.0%
年代別	20歳未満	18	45	40.0%
	20歳代	333	287	116.0%
	30歳代	42	50	84.0%
	40歳代	21	32	65.6%
	50歳代	15	16	93.8%
	60歳代	9	12	75.0%
	70歳以上	15	17	88.2%
不明	16	23	69.6%	
職業別	給与生活者	279	240	116.3%
	自営・自由業	5	8	62.5%
	家事従事者	27	27	100.0%
	学生	111	133	83.5%
	無職	33	43	76.7%
	その他・不明	14	31	45.2%
主な相談内容	1 解約一般	205	171	119.9%
	2 高価格・料金	149	134	111.2%
	3 返金	122	89	137.1%
	3 販売目的隠匿	122	97	125.8%
	5 クーリング・オフ一般	121	165	73.3%

⑧ 多重債務

多重債務に関する相談件数は2,835件であり、前年度と比べて14.1%の減少であった。

契約当事者の属性を見ると、性別では「男性」が64.7%を占める。年代別では「40歳代」が20.9%と最も高い割合を占めている。職業別では、「給与生活者」が最も多く49.5%を占めており、次に「無職」が28.7%を占めている。

借入金の総額は、「100万円未満」(40.6%)が最も多く、次いで「100万円以上300万円未満」(34.8%)、「300万円以上500万円未満」(10.5%)となっている。平均借入金額は約373万円で、前年度より少なくなっている。

多重債務に係る相談のうち、借入先が「フリーローン・サラ金」に分類された件数は1,984件で、多重債務相談全体の70.0%を占める。(表-56)「数年前からサラ金数社から借金をしているが返済できない」などの相談が依然として多い。

表-56 多重債務 属性・相談内容別件数

単位：件

項目		25年度	24年度	対前年度比
相談件数		2,835	3,301	85.9%
性別	男性	1,833	2,115	86.7%
	女性	944	1,099	85.9%
	団体	19	30	63.3%
	不明	39	57	68.4%
年代別	20歳未満	4	1	400.0%
	20歳代	337	296	113.9%
	30歳代	505	568	88.9%
	40歳代	592	683	86.7%
	50歳代	460	523	88.0%
	60歳代	366	468	78.2%
	70歳以上	307	416	73.8%
	不明	264	346	76.3%
職業別	給与生活者	1,404	1,497	93.8%
	自営・自由業	227	307	73.9%
	家事従事者	141	170	82.9%
	学生	36	16	225.0%
	無職	813	1,021	79.6%
	その他・不明	214	290	73.8%

項目		25年度	24年度	対前年度比
借入先上位	フリーローン・サラ金	1,984	2,443	81.2%
	住宅ローン	92	123	74.8%
	他の融資サービス	42	54	77.8%
借入金総額	100万円未満	602	693	86.9%
	100万円以上300万円未満	516	625	82.6%
	300万円以上500万円未満	156	188	83.0%
	500万円以上1,000万円未満	105	148	70.9%
	1,000万円以上	103	139	74.1%
	記入有計	1,482	1,793	82.7%
	平均借入金額(千円)	3,728	4,480	83.2%

⑨ 倒産

契約した事業者が経営破たんしたなどの「倒産」に関する相談は1,116件あり、前年度に比べて1.8%の減少であった。

主な商品・役務で見ると、「エステティックサービス」「ファンド型投資商品」「医療サービス」などで倒産に関する相談が多く寄せられた。なかでも「エステティックサービス」は、相談件数が前年度より大幅に増加している。(表-57)「今まで通っていたエステサロンが閉店したが、未施術分の返金はされるのか」などの相談が目立つ。

表-57 倒産 属性・相談内容別件数

単位：件

項目		25年度	24年度	対前年度比
相談件数		1,116	1,136	98.2%
性別	男性	298	469	63.5%
	女性	740	590	125.4%
	団体	57	46	123.9%
	不明	21	31	67.7%
	20歳未満	7	4	175.0%
年代別	20歳代	158	90	175.6%
	30歳代	248	144	172.2%
	40歳代	196	183	107.1%
	50歳代	89	118	75.4%
	60歳代	103	175	58.9%
	70歳以上	169	274	61.7%
	不明	146	148	98.6%
	職業別	給与生活者	522	414
自営・自由業		74	80	92.5%
家事従事者		171	185	92.4%
学生		15	17	88.2%
無職		196	289	67.8%
その他・不明		138	151	91.4%

項目		25年度	24年度	対前年度比
主な商品・役務	エステティックサービス	321	116	276.7%
	ファンド型投資商品	87	89	97.8%
	医療サービス	72	42	171.4%
	フリーローン・サラ金	35	104	33.7%
	工事・建築	35	59	59.3%
平均契約金額(千円)		3,137	3,945	79.5%
平均既払金額(千円)		2,736	2,766	98.9%

(3) 危害・危険に関する相談件数

① 危害に関する相談

「危害」とは、商品・役務・設備に関連して、身体にけが、病気等の疾病(危害)を受けたという相談である。

平成25年度の「危害」に関する相談は2,173件あり、前年度と比べて24.2%の増加であった。危害の内容で最も多いものを「その他の傷病及び諸症状」を除いて見ると、第1位が「皮膚障害」(561件)で、全体の25.8%を占める。第2位が「消化器障害」(233件)、第3位が「擦過傷・挫傷・打撲傷」(186件)となっている。

危害の原因となった商品・役務の上位10位を見ると、第1位は「医療サービス」(214件)である。危害内容では「皮膚障害」と「熱傷」が目立ち、美容医療の施術等により「腫れや発疹などができた」「やけどを負った」といった相談が多い。第2位は「冷凍調理食品」(104件)で、その内容で最も多いものが「消化器障害」である。「農薬が混入したと報道されている冷凍食品を食べた後、おう吐した」といった相談が多く寄せられた。第3位は「外食」(103件)で「消化器障害」と「中毒」が目立ち、「外食した時の食品が原因で腹痛をおこした」といった相談が多い。(表-58)

被害者の属性を見ると、性別では「女性」が71.9%を占めている。年代別では「40歳代」が最も多いが、他の年代でも被害が見られる。職業別では、「給与生活者」が714件と最も多く、全体の3割以上を占める。また、「家事従事者」「無職」も全体の2割以上を占める。危害程度は「医者にかからず」(756件)が全体の34.8%と最も多いが、「治療1ヶ月以上」が216件、「死亡」も15件寄せられている。(表-59)「死亡」のうち8件は「医療機関での入院治療や投薬の結果、死亡に至ったのではないか」といった、被害者の家族からの「医療サービス」に関する相談である。

表-58 危害の内容 商品・役務別件数(平成25年度)

単位：件

商品・役務(上位10位)	合計	危害の内容																			
		骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状	不明
全体	2,173	67	19	1	186	125	6	4	49	18	5	27	149	2	561	4	40	60	233	589	28
1 医療サービス	214	4	0	0	3	4	1	2	2	1	2	8	21	0	46	1	1	1	2	106	9
2 冷凍調理食品	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	3	81	13	1
3 外食	103	3	1	0	8	10	0	0	1	0	1	0	8	0	5	0	22	3	27	14	0
4 基礎化粧品一般	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0	2	0
5 化粧水	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0
6 パーマ	49	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	6	0	22	0	0	0	0	13	0
7 他の健康食品	44	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	18	16	1
8 美顔エステ	42	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	3	0	27	0	0	0	0	7	0
9 乳液	38	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
10 柔軟仕上げ剤	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	7	0	25	1

表-59 危害に関する相談 被害者・危害程度別件数

単位：件

項目		25年度	24年度	対前年度比
相談件数		2,173	1,749	124.2%
被害者	性別			
	男性	549	467	117.6%
	女性	1,562	1,235	126.5%
	不明	62	47	131.9%
被害者	年代別			
	20歳未満	165	105	157.1%
	20歳代	181	178	101.7%
	30歳代	273	268	101.9%
	40歳代	367	296	124.0%
	50歳代	347	244	142.2%
	60歳代	278	219	126.9%
	70歳以上	336	263	127.8%
	不明	226	176	128.4%
被害者	職業別			
	給与生活者	714	640	111.6%
	自営・自由業	129	95	135.8%
	家事従事者	488	376	129.8%
	学生	103	96	107.3%
	無職	463	344	134.6%
	その他・不明	276	198	139.4%

項目		25年度	24年度	対前年度比
危害程度	医者にかからず	756	525	144.0%
	治療1週間未満	302	252	119.8%
	1～2週間	201	164	122.6%
	3週間～1ヶ月	120	88	136.4%
	1ヶ月以上	216	199	108.5%
	死亡	15	9	166.7%
	不明	563	512	110.0%

※PIO-NET2010による平成26年5月31日現在の集計値

② 危険に関する相談

「危険」とは、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある相談である。平成25年度の「危険」に関する相談件数は896件であり、前年度(634件)と比べて41.3%の増加となった。

危険の内容を見ると、最も多いものが「異物の混入」(266件)で全体の29.7%、第2位が「破損・折損」(105件)、第3位が「過熱・こげる」(93件)となっている。

商品・役務で見ると、「冷凍調理食品」(184件)が最も多く、そのほとんどが「異物の混入」である。第2位は「普通・小型自動車」(40件)で、その内容として多いのが「機能故障」である。第3位は、携帯電話のバッテリーなどの「電話関連機器・用品」で第4位の「携帯電話」とともに、「過熱・こげる」が多い。このほか、「一般用自転車」「電動自転車」の「破損・折損」に関する相談が多く寄せられている。(表-60)

表-60 危険の内容 商品・役務別件数(平成25年度)

単位：件

商品・役務(上位10位)	合計	危険の内容																					
		火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス洩れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入	その他	不明
全体	896	8	55	85	93	0	8	14	3	12	9	31	105	32	56	13	4	26	8	266	1	67	0
1 冷凍調理食品	184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183	0	1	0
2 普通・小型自動車	40	1	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3	25	0	0	1	0	0	0	1	0
3 電話関連機器・用品	18	0	5	2	7	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 携帯電話	17	0	2	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 一般用自転車	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	3	2	0	0	1	0	0	0	2	0
6 電動自転車	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0
7 弁当	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6	1	1	0
8 扇風機	11	1	1	2	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
9 消火器	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ヘアードライヤー	11	0	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※PIO-NET2010による平成26年5月31日現在の集計値